

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第78回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月中旬から下旬に1,597社を対象に行い、うち399社から回答を得た(有効回答率25.0%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —調査開始(2001年3月)以来、最低の水準**

- 2020年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が1.8%、「下降」と見る回答は92.7%。この結果、BSI値は▲91.0と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。
- 先行きについては、7～9月期のBSI値は▲39.5、10～12月期は▲15.4と、先行きもマイナス圏を推移するものの、マイナス幅は縮小。

2 自社業況について —調査開始(2001年3月)以来、最低の水準

- 2020年4～6月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が4.0%、「下降」と見る回答は81.8%。この結果、BSI値は▲77.8と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。
- 先行きについては、7～9月期のBSI値は▲37.5、10～12月期は▲19.2と、先行きもマイナス圏を推移するものの、マイナス幅は縮小。

3 新型コロナウイルス感染症による売上への影響 —緊急事態宣言前までに6割台半ばの企業において売上が減少

- 緊急事態宣言発令前(2020年1～3月期)における新型コロナウイルス感染症による売上への影響について、前年同期比で「減少」した企業は6割台半ば(65.9%)となった。「2割未満」減少した企業が最多(38.8%)で、以下、「ほとんど変わらない」とする回答が2割台半ば(25.8%)で続く。規模別でみると、大企業(60.7%)に比べ、中小企業(70.1%)の方が売上の「減少」した企業の割合が高い。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、売上に最も影響を与えた要因を尋ねたところ、「国内における消費停滞」が30.3%で最多。以下、「自社製品・サービスの受注減少」(17.8%)、「サプライチェーンの混乱」(10.0%)と続く。

4 新型コロナウイルス感染症による資金繰りへの影響 —4割台半ばの企業が、資金繰りが悪化したと回答

- 感染拡大前(2019年12月)と比較した資金繰りの状況について尋ねたところ、「悪化」したと答えた企業は4割台半ば(44.4%)となった(「悪化し、経営に支障が出ている」(12.0%)、「悪化したものの、経営に支障はなかった」(32.3%)の合計)。一方、半数超(52.1%)は「資金繰りに大きな変化はなかった」と回答した。規模別でみると、大企業(37.6%)に比べ、中小企業(49.8%)の方が資金繰りの「悪化」した企業の割合が高い。

以上

第78回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 新型コロナウイルス感染症による売上への影響	8
5. 新型コロナウイルス感染症による資金繰りへの影響	10
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

<概要>

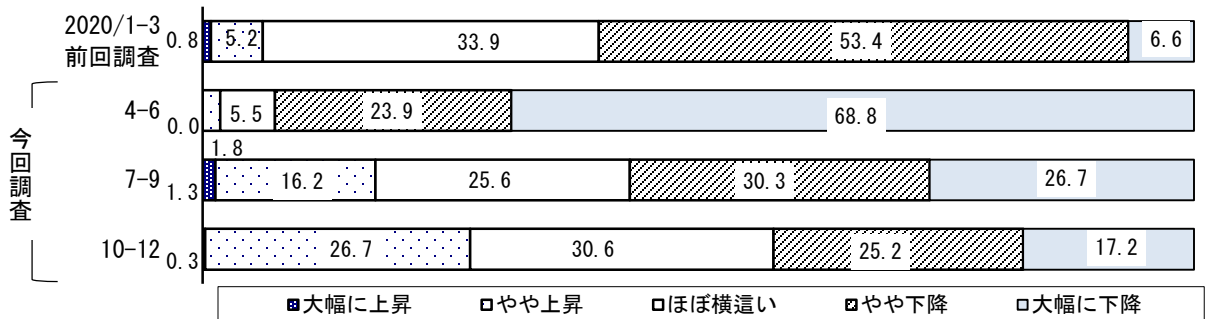
- ▶ 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,597社
- ▶ 調査時期：2020年5月13日～5月26日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：399社（有効回答率25.0%）（大企業：178社、中小企業：221社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	4	6	卸売業	15	56	71
繊維工業・製品	6	2	8	小売業	10	8	18
パルプ・紙製品	2	3	5	出版・印刷	1	5	6
化学工業	12	11	23	建設業	22	21	43
鉄鋼	5	8	13	不動産業	6	7	13
非鉄金属・金属製品	9	16	25	運輸・通信業	8	16	24
一般機械器具	4	6	10	金融・保険業	13	2	15
電気機械器具	8	4	12	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	3	0	3	サービス業	32	21	53
精密機械器具	2	4	6				
その他製造業	16	26	42				
計	69	84	153	計	109	137	246

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

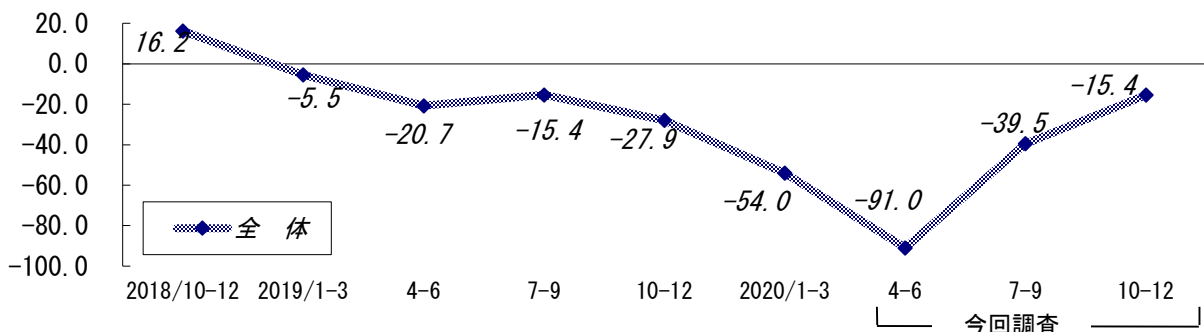
— 調査開始(2001年3月)以来、最低の水準 —



<足もと>

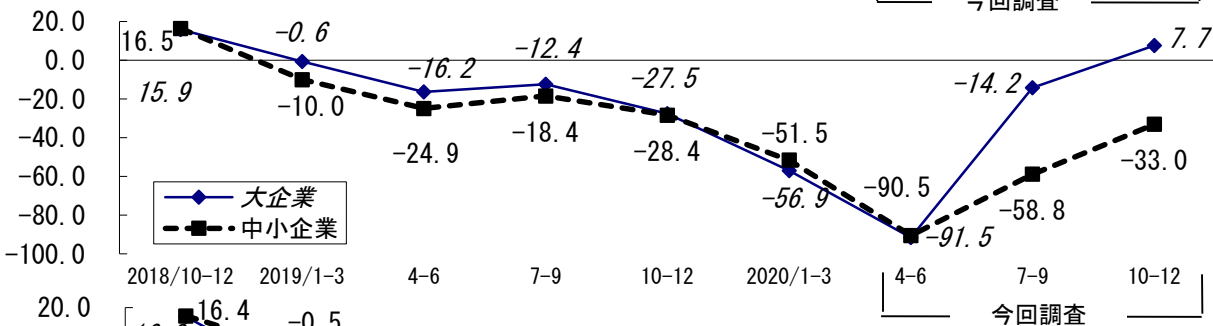
2020年4～6月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が1.8%、「下降」と見る回答は92.7%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲91.0と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。



<先行き>

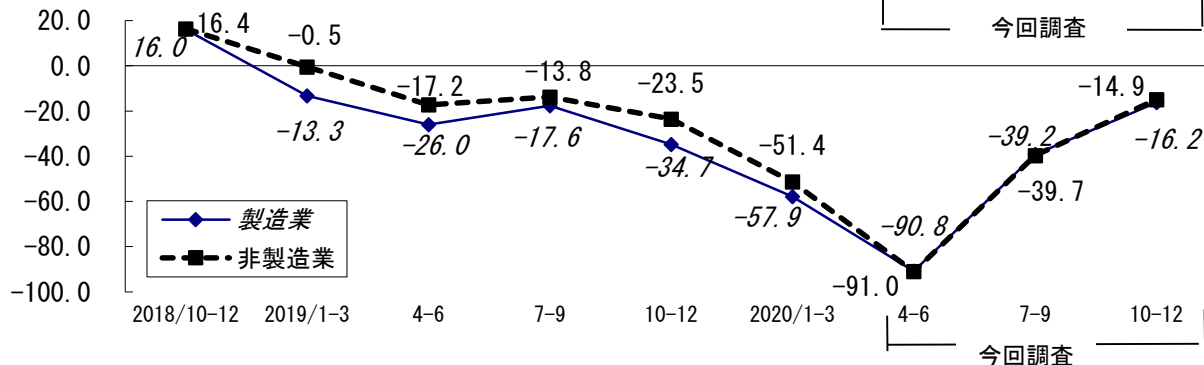
7～9月期のBSI値は▲39.5、10～12月期は▲15.4と、先行きもマイナス圏を推移するものの、マイナス幅は縮小。



<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業、中小企業ともに6期連続でマイナス圏を推移。

先行きは、大企業が7～9月期はマイナス圏を推移するが、10～12月期にはプラスに転じる見込み。中小企業は7～9月期、10～12月期ともにマイナス圏を推移する見込み。



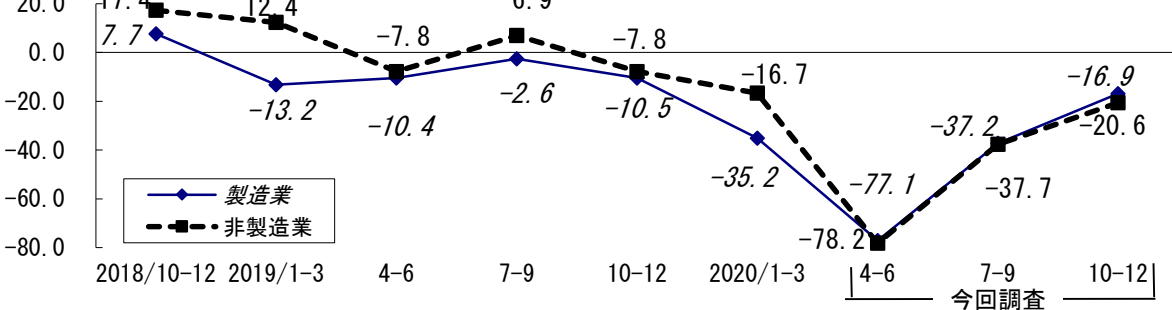
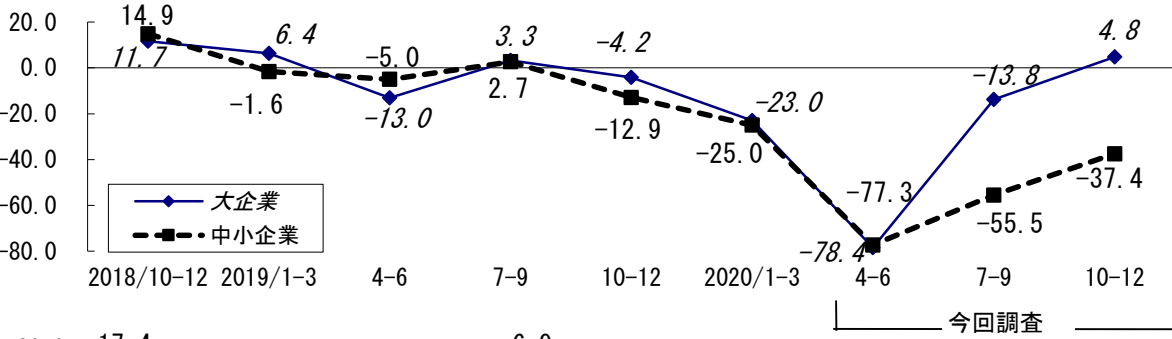
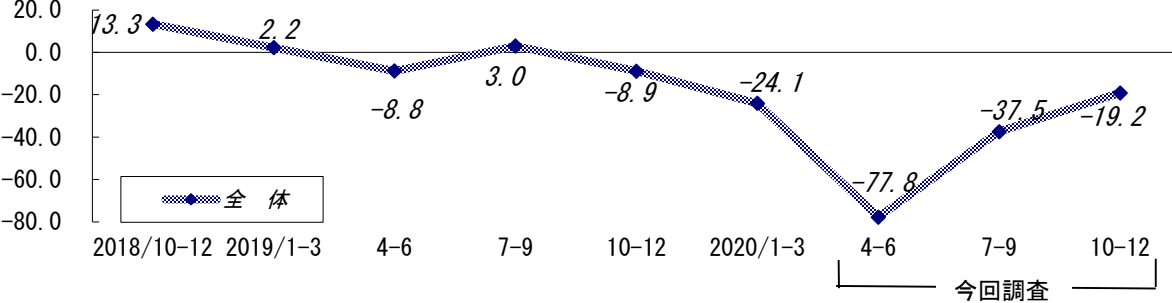
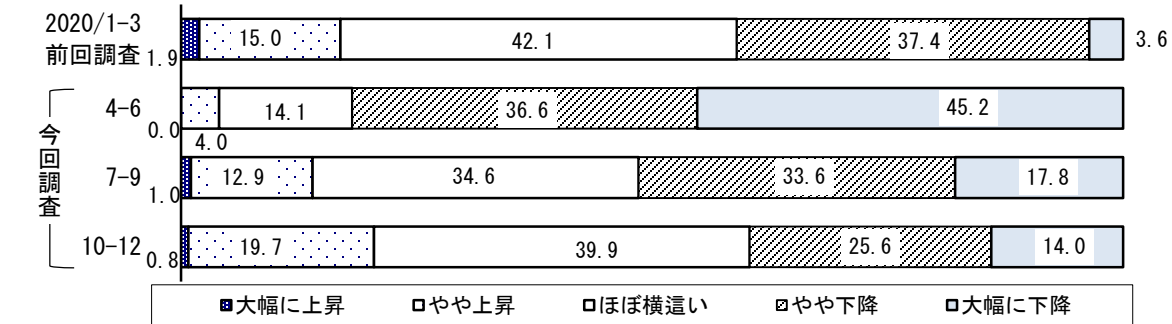
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに6期連続でマイナス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

— 調査開始(2001年3月)以来、最低の水準 —



<足もと>

2020年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が4.0%、「下降」と見る回答は81.8%。

この結果、BSI値は▲77.8と、2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。

<先行き>

7～9月期のBSI値は▲37.5、10～12月期は▲19.2と、先行きもマイナス圏を推移するものの、マイナス幅は縮小。

<規模別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、大企業、中小企業ともに3期連続でマイナス圏を推移。

先行きは、大企業が7～9月期はマイナス圏を推移するが、10～12月期にはプラスに転じる見込み。中小企業は7～9月期、10～12月期ともにマイナス圏を推移する見込み。

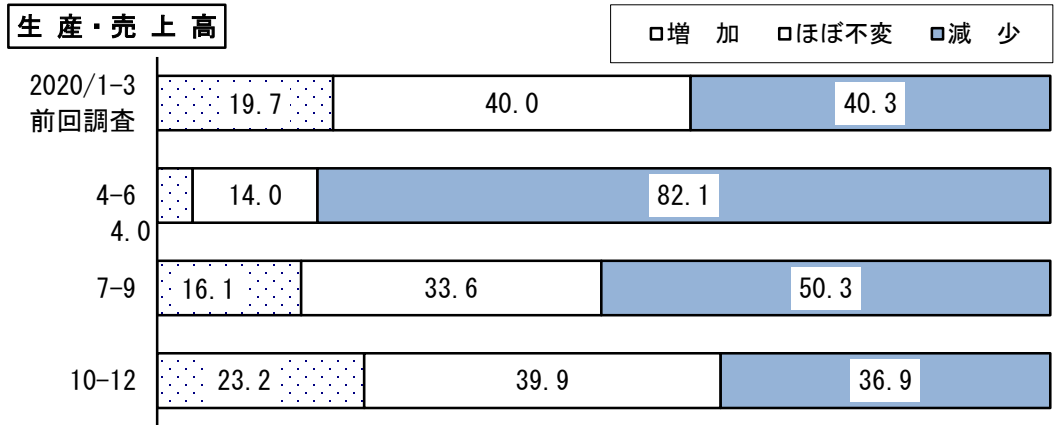
<業種別>

足もと（4～6月期）のBSI値は、製造業は6期連続のマイナス。非製造業は3期連続でマイナス圏を推移。

先行きも、製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移する見込み。

3. 自社業況 個別判断

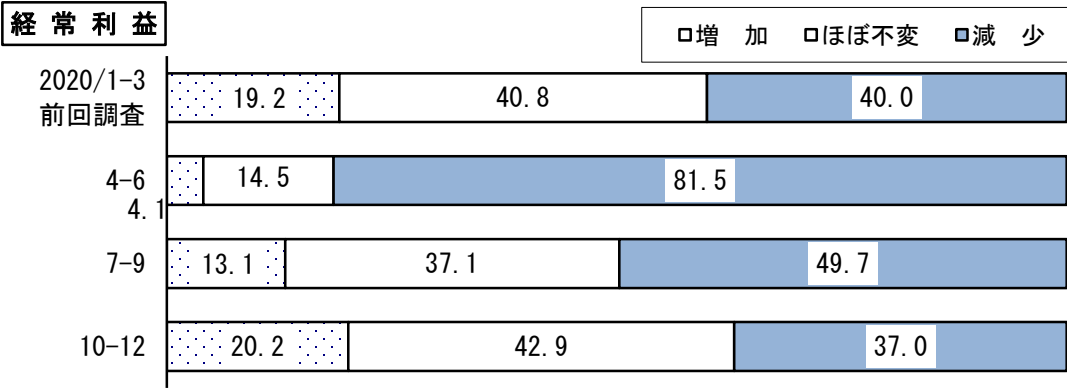
ー 生産・売上高、経常利益ともマイナス ー



<生産・売上高>

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲78.1となり、3期連続のマイナス。2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。

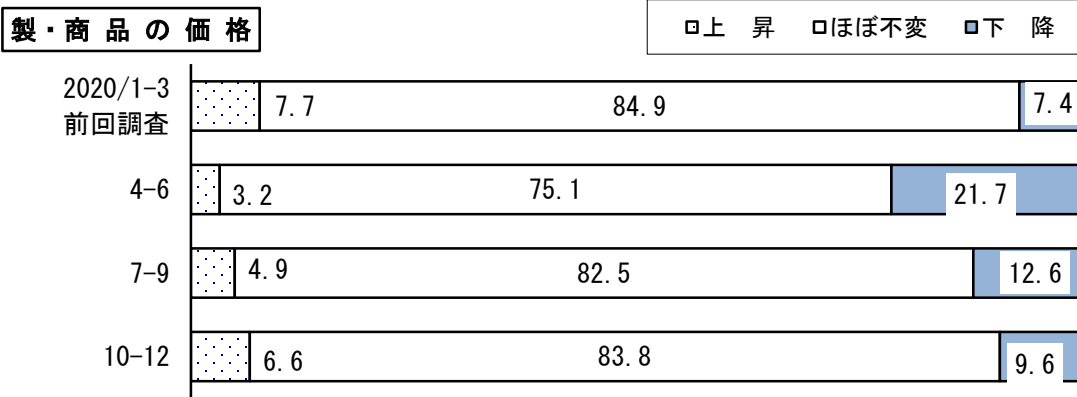
先行きについても、7～9月期（▲34.1）、10～12月期（▲13.7）と、マイナス圏を推移する見込み。



<経常利益>

足もと（4～6月期）のBSI値は、▲77.4となり、3期連続のマイナス。2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。

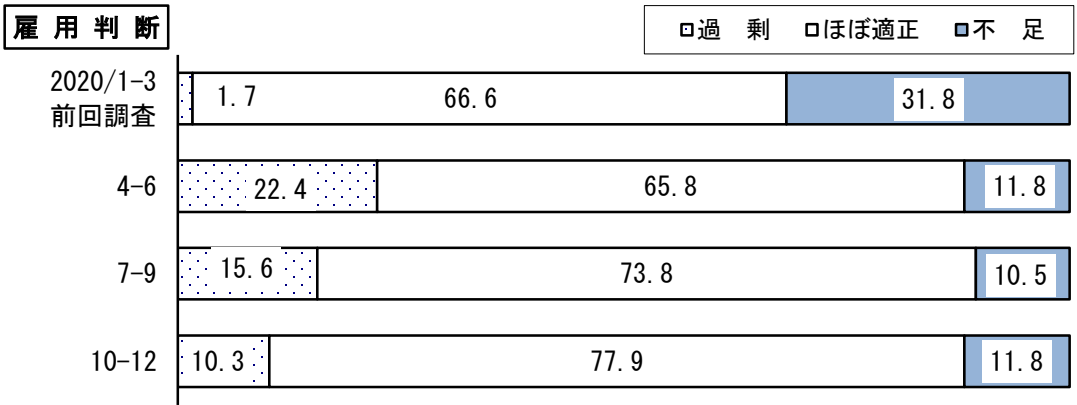
先行きについても、7～9月期（▲36.6）、10～12月期（▲16.8）と、マイナス圏を推移する見込み。



<製・商品の価格>

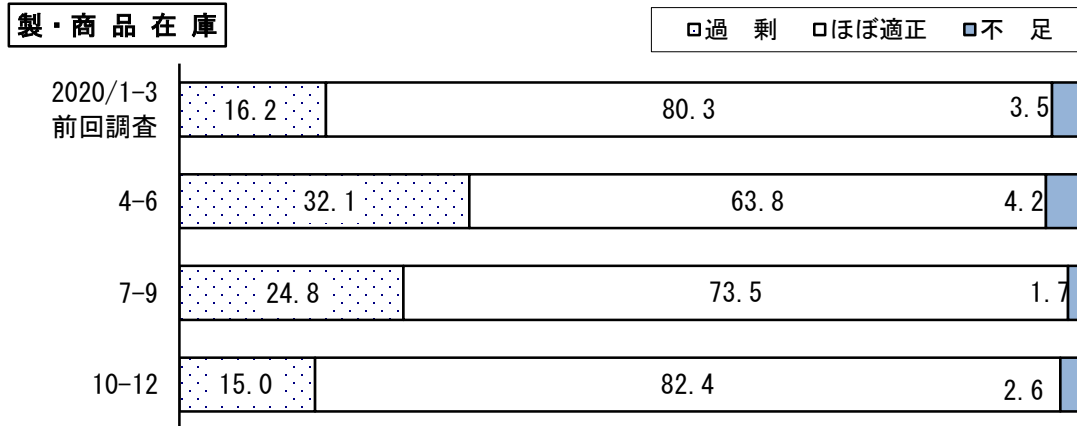
足もと（4～6月期）のBSI値は▲18.5と2016年7月～9月期以来、15期ぶりのマイナス。

先行きについても、7～9月期（▲7.7）、10～12月期（▲3.0）と、マイナス圏を推移する見込み。



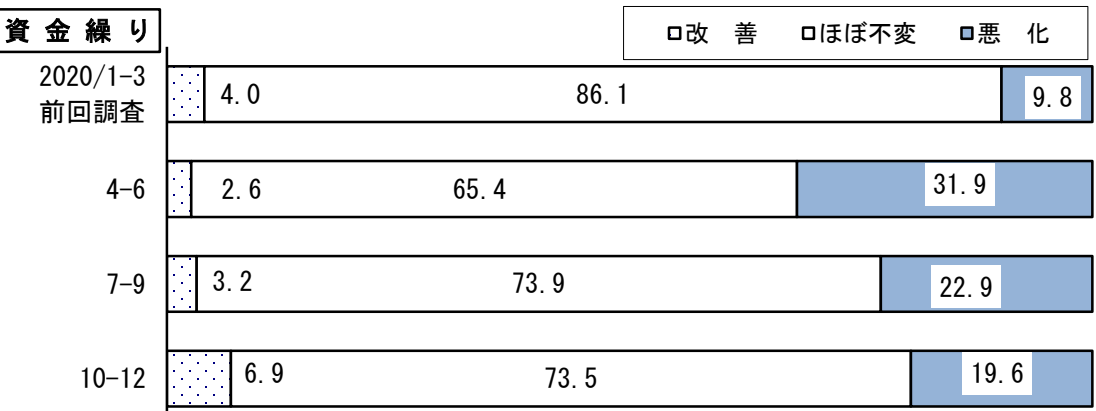
＜雇用判断＞

足もと（4～6月期）のBSI値は10.6と、2012年7～9月期以来、31期ぶりの過剰超過。先行きは、7～9月期（5.1）も過剰超過が続くが、10～12月期（▲1.5）には不足超過に転じる見込み。



＜製・商品在庫＞

足もと（4～6月期）で「ほぼ適正」が6割強（63.8%）まで減少し、BSI値は27.9とプラス幅が拡大。先行きは、7～9月期（23.1）、10～12月期（12.4）と、プラス幅は縮小。

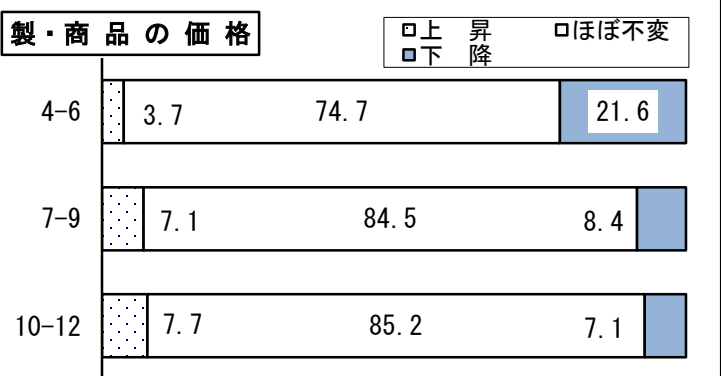
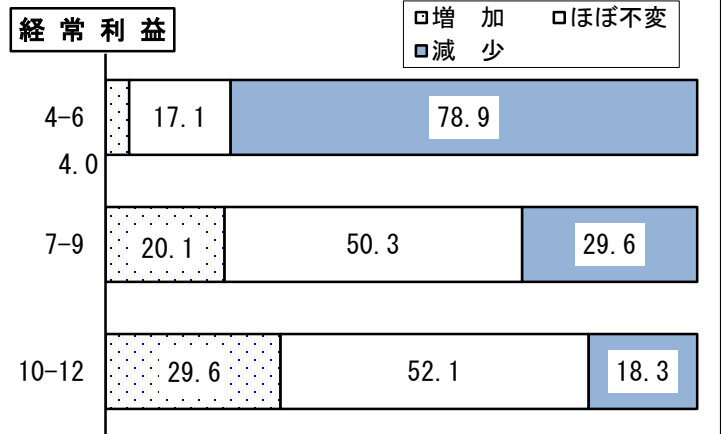
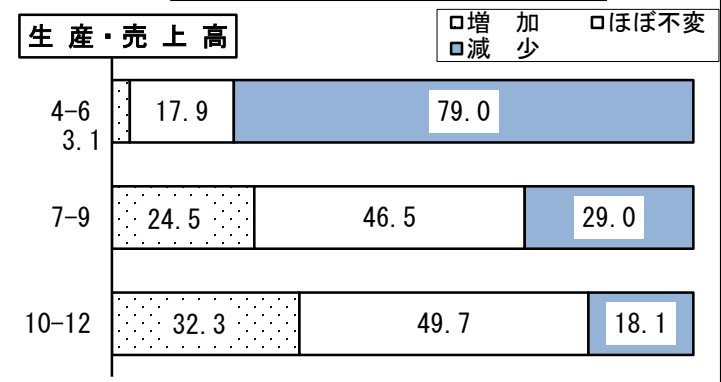


＜資金繰り＞

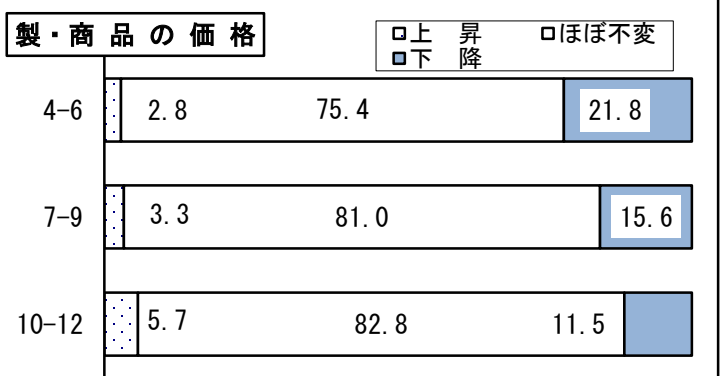
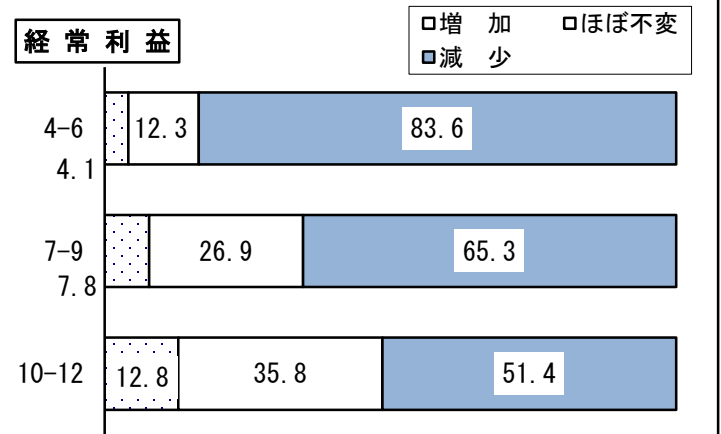
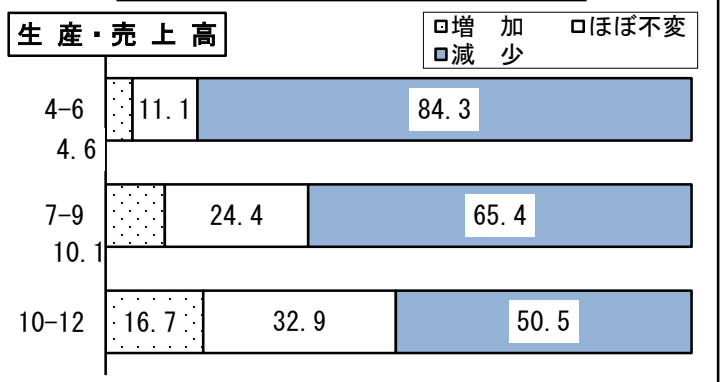
足もと（4～6月期）で「悪化」が3割超（31.9%）まで拡大し、BSI値は▲29.3と悪化。2001年1～3月期の調査開始以来、最低の水準となった。先行きはBSI値のマイナス幅は縮小するものの、マイナス2桁で推移。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業、中小企業ともにマイナス。先行き、大企業は7～9月期はマイナスだが、10～12月期はプラスに転じる見込み。中小企業は、7～9月期、10～12月期ともにマイナス圏を推移する見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は、大企業は3期連続、中小企業は6期連続でマイナス圏を推移。先行き、大企業は7～9月期もマイナス圏を推移するが、10～12月期にはプラスに転じる見込み。中小企業は7～9月期、10～12月期ともにマイナス圏を推移する見込み。

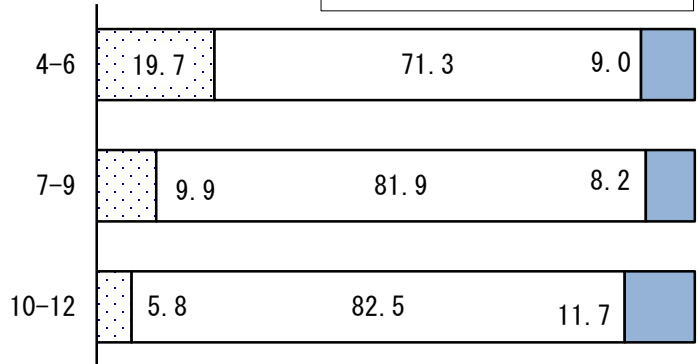
<製・商品の価格>

足もとのBSI値は、大企業は2期連続のマイナス、中小企業は15期ぶりのマイナス。先行き、大企業は7～9月期はマイナス圏を推移するものの、10～12月期にプラスに転じる見込み。中小企業は7～9月期、10～12月期ともにマイナス圏を推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

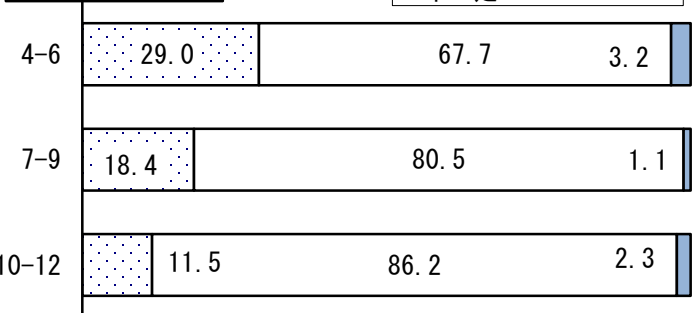
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



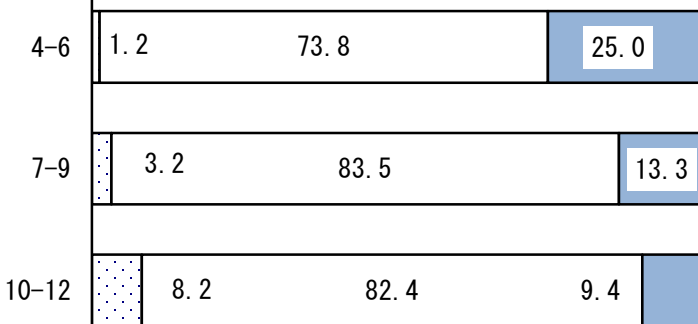
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
□不足



資金繰り

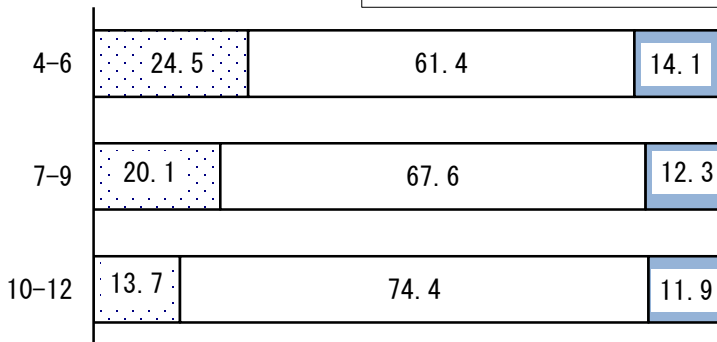
□改善 □ほぼ不変
□悪化



中小企業 自社業況 個別判断

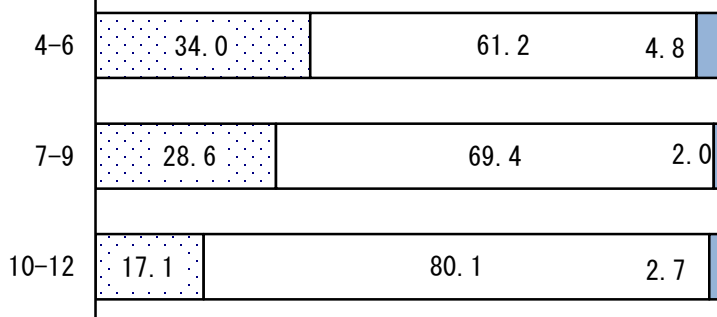
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



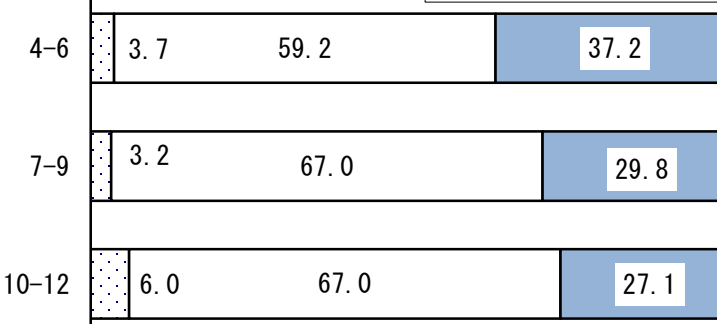
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
□不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
□悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業ともに足もとのBSI値は過剰超過に転じた。先行きについては、大企業は7～9月期も過剰超過が続くが、10～12月期に不足超過に転じる見込み。中小企業は7～9月期、10～12月期ともに過剰超過が続く見込み。

<製・商品在庫>

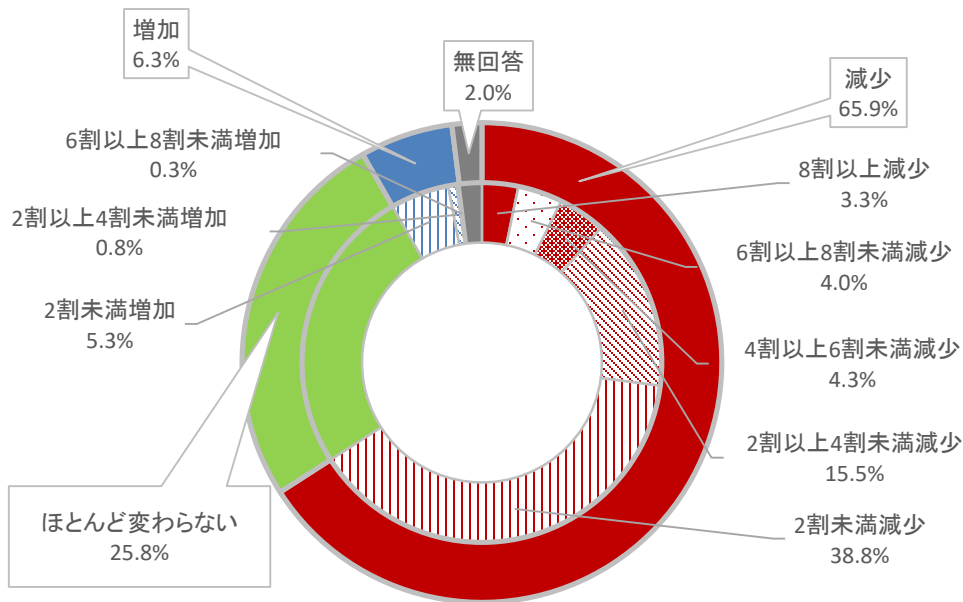
大企業、中小企業ともに「ほぼ適正」とする回答が減少し、「過剰」とする回答が大幅に増加。先行きは、「ほぼ適正」とする回答が、大企業は8割台半ば、中小企業は8割超まで増加する見込み。

<資金繰り>

大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」とする回答が減少し、「悪化」とする回答が大幅に増加。先行きは、「ほぼ不変」とする回答が、大企業は8割程度、中小企業は6割台半ばまで増加する見込み。

4. 新型コロナウイルス感染症による売上への影響

➤ 緊急事態宣言発令前における売上への影響の大きさ (1つ選択)

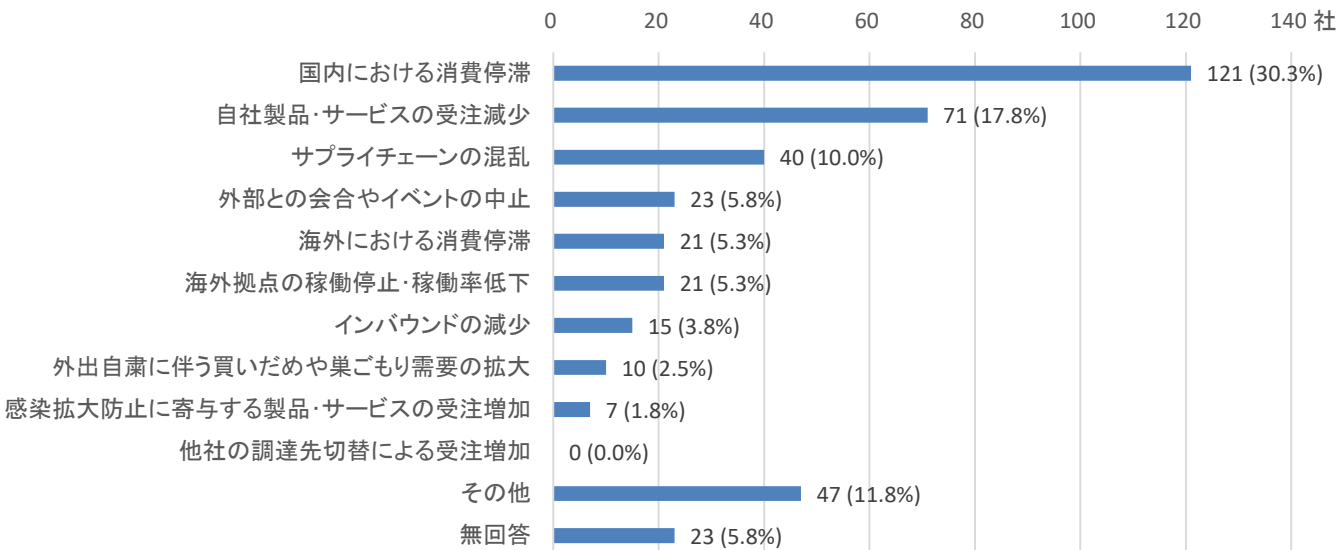


緊急事態宣言発令前(2020年1～3月期)における新型コロナウイルス感染症による売上への影響について、前年同期比で「減少」した企業が6割台半ば(65.9%)となった。「2割未満」減少した企業が最多(38.8%)で、以下、「ほとんど変わらない」とする回答が2割台半ば(25.8%)で続く。

規模別でみると、大企業(60.7%)に比べ、中小企業(70.1%)の方が売上の「減少」した企業の割合が高い。

		総計	減少	減少					ほとんど 変わらない	増加	増加					無回答
				8割以上	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	2割以上 4割未満	2割未満			2割未満	2割以上 4割未満	4割以上 6割未満	6割以上 8割未満	8割以上	
総計	件数	399	263	13	16	17	62	155	103	25	21	3	0	1	0	8
	構成比	100.0	65.9	3.3	4.0	4.3	15.5	38.8	25.8	6.3	5.3	0.8	0.0	0.3	0.0	2.0
大企業	件数	178	108	6	4	5	23	70	56	8	7	1	0	0	0	6
	構成比	100.0	60.7	3.4	2.2	2.8	12.9	39.3	31.5	4.5	3.9	0.6	0.0	0.0	0.0	3.4
中小企業	件数	221	155	7	12	12	39	85	47	17	14	2	0	1	0	2
	構成比	100.0	70.1	3.2	5.4	5.4	17.6	38.5	21.3	7.7	6.3	0.9	0.0	0.5	0.0	0.9
製造業	件数	153	102	3	5	3	29	62	39	11	10	1	0	0	0	1
	構成比	100.0	66.7	2.0	3.3	2.0	19.0	40.5	25.5	7.2	6.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
非製造業	件数	246	161	10	11	14	33	93	64	14	11	2	0	1	0	7
	構成比	100.0	65.4	4.1	4.5	5.7	13.4	37.8	26.0	5.7	4.5	0.8	0.0	0.4	0.0	2.8

▶ 感染拡大の中で売上に最も影響を与えた要因 (1つ選択)

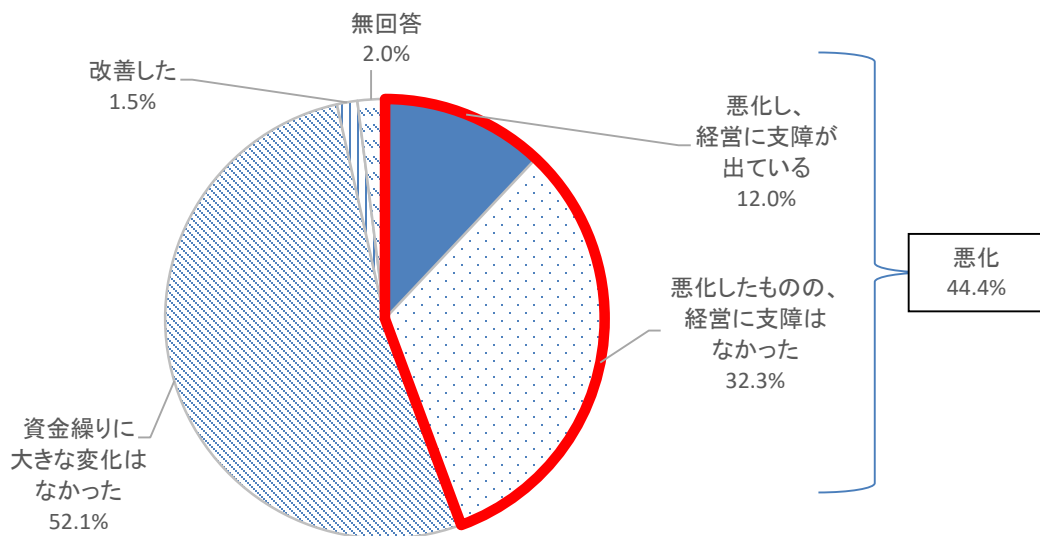


新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、売上に最も影響を与えた要因を尋ねたところ、「国内における消費停滞」が30.3%で最多。以下、「自社製品・サービスの受注減少」(17.8%)、「サプライチェーンの混乱」(10.0%)と続く。

		総計	国内における消費停滞	自社製品・サービスの受注減少	サプライチェーンの混乱	外部との会合やイベントの中止	海外における消費停滞	海外拠点の稼働停止・稼働率低下	インバウンドの減少	外出自粛に伴う買いだめや巣ごもり需要の拡大	感染拡大防止に寄与する製品・サービスの受注増加	他社の調達先切替による受注増加	その他	無回答
総計	件数	399	121	71	40	23	21	21	15	10	7	0	47	23
	構成比	100.0	30.3	17.8	10.0	5.8	5.3	5.3	3.8	2.5	1.8	0.0	11.8	5.8
大企業	件数	178	42	31	17	8	13	14	6	2	3	0	31	11
	構成比	100.0	23.6	17.4	9.6	4.5	7.3	7.9	3.4	1.1	1.7	0.0	17.4	6.2
中小企業	件数	221	79	40	23	15	8	7	9	8	4	0	16	12
	構成比	100.0	35.7	18.1	10.4	6.8	3.6	3.2	4.1	3.6	1.8	0.0	7.2	5.4
製造業	件数	153	49	32	9	4	17	13	0	3	4	0	15	7
	構成比	100.0	32.0	20.9	5.9	2.6	11.1	8.5	0.0	2.0	2.6	0.0	9.8	4.6
非製造業	件数	246	72	39	31	19	4	8	15	7	3	0	32	16
	構成比	100.0	29.3	15.9	12.6	7.7	1.6	3.3	6.1	2.8	1.2	0.0	13.0	6.5

5. 新型コロナウイルス感染症による資金繰りへの影響

➤ 感染拡大前と比較した資金繰りの状況(1つ選択)

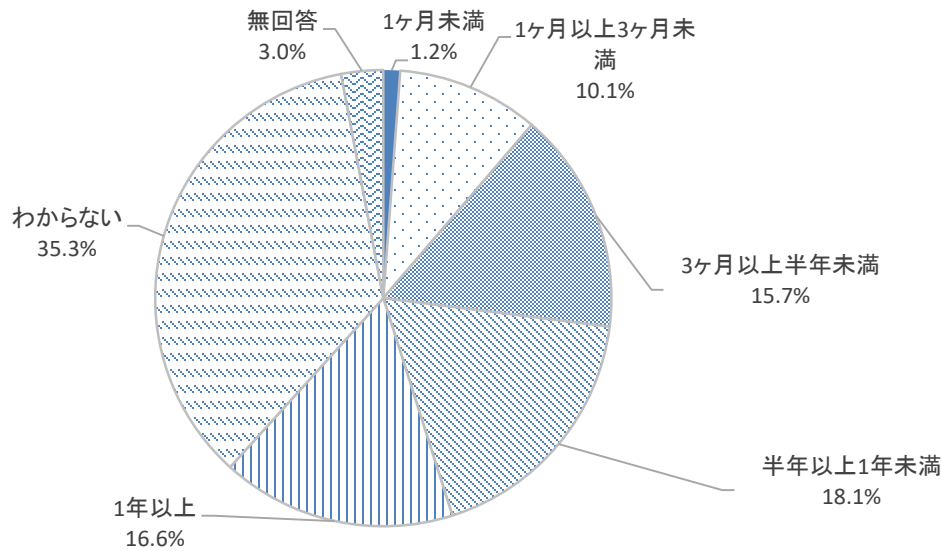


感染拡大前(2019年12月)と比較した資金繰りの状況について尋ねたところ、「悪化したと答えた企業は4割台半ば(44.4%)となった(「悪化し、経営に支障が出ている」(12.0%)と、「悪化したものの、経営に支障はなかった」(32.3%)の合計)。一方、半数超(52.1%)は「資金繰りに大きな変化はなかった」と回答した。

規模別で見ると、大企業(37.6%)に比べ、中小企業(49.8%)の方が資金繰りの「悪化」した企業の割合が高い。また、中小企業では「悪化し、経営に支障が出ている」(15.4%)と回答した割合も大企業に比べて高い。

		総計	悪化した			資金繰りに大きな変化はなかった	改善した	無回答
			悪化した	悪化し、経営に支障が出ている	悪化したものの、経営に支障はなかった			
総計	件数	399	177	48	129	208	6	8
	構成比	100.0	44.4	12.0	32.3	52.1	1.5	2.0
大企業	件数	178	67	14	53	103	2	6
	構成比	100.0	37.6	7.9	29.8	57.9	1.1	3.4
中小企業	件数	221	110	34	76	105	4	2
	構成比	100.0	49.8	15.4	34.4	47.5	1.8	0.9
製造業	件数	153	66	17	49	83	3	1
	構成比	100.0	43.1	11.1	32.0	54.2	2.0	0.7
非製造業	件数	246	111	31	80	125	3	7
	構成比	100.0	45.1	12.6	32.5	50.8	1.2	2.8

▶ 緊急事態宣言時の状況が継続した場合、資金繰りや経営がより悪化する期間(1つ選択)



緊急事態宣言発令時と同様の状況(対面接触削減のための店舗の営業自粛など)が継続した場合、資金繰りや経営状況が現状からより悪化するまでの期間を尋ねたところ、「わからない」との回答を除くと、「半年以上1年未満」が最多(18.1%)となった。以下、「1年以上」(16.6%)、「3ヶ月以上半年未満」(15.7%)と続く。

規模別でみると、大企業では「1年以上」(19.9%)が最多となった。一方、中小企業では「3ヶ月以上半年未満」および「半年以上1年未満」が同率(20.4%)で最多となった。

		総計	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上	わからない	無回答
総計	件数	337	4	34	53	61	56	119	10
	構成比	100.0	1.2	10.1	15.7	18.1	16.6	35.3	3.0
大企業	件数	156	0	9	16	24	31	72	4
	構成比	100.0	0.0	5.8	10.3	15.4	19.9	46.2	2.6
中小企業	件数	181	4	25	37	37	25	47	6
	構成比	100.0	2.2	13.8	20.4	20.4	13.8	26.0	3.3
製造業	件数	132	3	12	21	26	21	46	3
	構成比	100.0	2.3	9.1	15.9	19.7	15.9	34.8	2.3
非製造業	件数	205	1	22	32	35	35	73	7
	構成比	100.0	0.5	10.7	15.6	17.1	17.1	35.6	3.4

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲88.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	▲14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	▲6.9
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2

国内景気判断と自社業況判断の推移

